

第 19 回沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会での 議論の整理

1. 概要

沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会では、沖縄科学技術大学院大学学園法（以下、「学園法」という。）附則第 14 条に基づく、法施行 10 年後を目途とする学園に対する国の財政支援の在り方その他の法の施行状況についての検討に向けて、沖縄科学技術大学院大学（以下、「OIST」という。）の組織運営、教育・研究、沖縄振興への貢献、コンプライアンス、財務等について、評価を行うこととしている。

第 19 回会議においては、

OIST の財務について、

「これまでの予算について、有効、効率的かつ適切な執行がなされているか。」

「自立的な経営に向けて、競争的資金、企業からの研究資金、寄付金その他の自己収入の安定的な確保、財政基盤の強化が果たされているか。」

という観点から、OIST の現状及びこれまでの取組についての報告を基に、議論を行うとともに、

OIST の組織運営について、第 18 回における議論のまとめを基に、議論を行った。

II.OIST からの報告・説明等

下記の点について、OIST からの報告・説明等を受けた。

【 OIST の財務について】

- ü 予算執行については、執行状況の月次でのモニター、執行状況に基づく年度内再配分の仕組みや、外部資金獲得状況等も含めた総合的・客観的評価に基づく研究ユニットへの予算配分の仕組み等により、適切な執行に努めている。
- ü 経費の不正使用防止、公金使用の適切性確保については、全教職員へのコンプライアンス研修の義務化等の環境整備、公的研究資金等の使用に係る不正防止計画の策定、随意契約に係る審査、外部専門家からなる契約監視委員会の設置等の取組を行っている。
- ü 外部資金の獲得について、研究者の教育等や共同研究や受託研究等の獲得に向けた各種取組を行っている。こうした取組により科研費採択率が上昇している。また、寄附金の獲得に向けて、アメリカにおいて財団（OIST フォンド）を設立している。
- ü 外部資金の獲得による自立まではまだ時間がかかるため、当初の目標である 300PI に至るまで、政府からの安定的な財源措置を維持してほしい。

【 OIST の組織運営について】

- ü 日常的な大学運営を行う経営幹部会議及びエグゼクティブ委員会会議の構成員や位置付けなど、OIST の組織体制について前回会議報告の補足説明。
- ü 優れた人材の獲得に向けた採用体制や OIST 内での異動によるキャリア開発など、OIST の人事制度について前回報告の補足説明。

Ⅲ.委員からの主な意見

(前回議論の整理について)

コンプライアンスやリスクマネジメントについてはどこの組織が対応しているのか。また、個別のコンプライアンスの責任者が学長に報告するだけではなく、トップマネジメントの人たちが学内全体に共有し、反映していくことが重要。

(評価の視点：各論「財務」について)

補助金の予算配分の表について、人件費や施設整備費が別建てになっていると、全体の補助金額の構造が分かりにくい。

今後の経営的な自立を考えた時に、政府の補助金が増えなかった場合も、教育研究活動を推進するためには資金が必要である。その資金を獲得するため、ファンド（米国における OIST ファンド）を作るのは良いことだと思うが、それに加えて研究者に外部資金獲得に向けて努力してもらうことも必要だと思う。

ハイトラスト・ファンディングはいつまでも現状の比率で措置されるとは限らず、自立的な経営という観点と密接に関連している。競争的資金に関しては努力をして大きな成果を上げていることを示していく必要がある。

共同研究で民間企業から資金を潤沢に獲得できて、OIST の知見を社会に還元できるようになるにはまだ時期が早い。共同研究には企画機能を持つスタッフが重要であり、マサチューセッツ工科大学（MIT）には企画書を作成できるスタッフが多くおり、企業も集まってくる。今すぐやろうとしても難しいので、OIST はまずは基礎研究に特化しつつ、10 年後か 15 年後か分からないが、回り回って社会のイノベーションへと発展していけば良いと思う。ある程度の段階へ来たら、時代背景も踏まえながら MIT のような形を目指すのか検討すれば良い。

経営そのものを本当に自立的に行うかというよりは、努力目標を持って、外部資金を獲得する姿勢をしっかりと示すことが重要。その中で、今回説明のあったファンド（米国における OIST ファンド）の設立に努力されたことは、今後の検討においても重要な視点だと思う。

イノベーションを生み出すための産学連携の仕方については、仕組みが必要であり、これからの構想の検討に当たり、OIST からもっとしっかりしたものを提示していただけないかと期待している。

今後の検討の方向性

下記の点について、今後の検討の中で、さらに議論していく必要がある。

資金調達の在り方について

今後の経営的自立を考えた場合、政府の補助金が増えなかった場合も、教育研究活動を推進するためには資金が必要であり、資金調達の在り方等について、議論していくことが必要である。

外部資金について

今後、一層の外部資金獲得に向けた努力が重要であり、実現可能性のある獲得策等について、議論していくことが必要である。

産学連携について

産学連携のための仕組みや体制強化等を今後どのように進めていくべきかについて、議論していくことが必要である。